

# 大学の図書館

第40巻第5号 (No.570)

2021 5



## 目次

科学技術、イノベーション、そしてDX - 自分に何が貢献できる? - ..... 下山 朋幸 ... 57

**特集：それぞれのDX**

    特集にあたって ..... 東京地域グループ (立原 ゆり、松原 恵) ... 58

    オンライン会議システムを活用した利用支援

    —西南学院大学図書館の場合— ..... 川崎 陽奈 ... 61

    学びを实践に生かす機会を創る大学図書館へ ..... 相場 洋子 ... 64

    YouTubeをはじめよう：国際基督教大学図書館の場合 ..... 長濱 峻平 ... 66

    京都大学図書館機構における電子ブック整備2020を振り返って ..... 内田 栞 ... 69

    筑波大学附属図書館における電子展示 ..... 大久保明美 ... 71

    図書館の空間をオンラインに ..... 瀬川 結美 ... 74

### 科学技術、イノベーション、そしてDX - 自分に何が貢献できる? -

下山 朋幸

今年3月、わが国の科学技術の方策について今後5年間の計画を示した「第6期科学技術・イノベーション基本計画」<sup>1)</sup>が内閣府により閣議決定された。この計画では図書館については直接触れられてはいないが、研究者や大学を取り巻く環境、あるいはオープンサイエンスについて言及している。そして文中に「サイバーとフィジカル」あるいは「DX(デジタル・トランスフォーメーション)」という語が何度も出ており、資料やサービスのデジタル化が進む大学図書館の今後のあり方にも参考となる部分が多々あるのでは無いかと思う。

もっとも、私自身は元々根っからの「文系人間」であり、科学技術の世界にはさほど関心が無かった。だが、3年前「科学コミュニケーション」を学ぶ機会があり、科学技術や研究者を取り巻く環境に対して関心を持つようになった。そして、これを機に「科学や社会に対し自分はどうに貢献できるのだろうか?」と意識しながら業務に取り組むようになった。

イノベーションと聞くと、何か縁遠い存在に感じる方もいるだろう。しかし、島岡<sup>2)</sup>によると、イノベーションとは新しい発明や発見ではなく、

既にあるものを組み合わせてフレームを変えることにより新しい価値を創出すること、と述べている。すなわち、誰でも今各自ができること・使えるモノを工夫して組み合わせることで、イノベーションを生み出すことができるのであろう。

今号の特集テーマは「それぞれのDX」である。DXも同様、決してデジタルに関する特別な知識や高価な機材を必要とするものではなく、実は各自ができることから始めることで実現可能な「イノベーション」の一つなのであろう。この特集の読者が、今回の寄稿をヒントにしてまた違った形のユニークなDXやイノベーションを実現させ、大学図書館界に貢献することを願うばかりである。

注：

1) 内閣府ホームページ「第6期科学技術・イノベーション基本計画」

<https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/index6.html> (2021.4.25閲覧)

2) 島岡要『研究者のための思考法 知的しなやかさで人生の壁を乗り越える』(羊土社, 2014) pp69-70

(しもやま・ともゆき)

## 特集:それぞれのDX

### 特集にあたって 編集担当：東京地域グループ

立原 ゆり、松原 恵

#### 1. はじめに

「DX」とは、2004年にスウェーデンのウメオ大学教授のエリック・ストルターマンが提唱した概念で、“The digital transformation can be understood as the changes that the digital technology causes or influences in all aspects of human life.”<sup>1)</sup>、すなわち、DXはデジタル技術による変化が社会全体に与える変化として理解されるものである。2010年代後半には日本でもビジネス分野を中心に「DX」という言葉が浸透しはじめ、さらに新型コロナウイルス感染症防止対策として、リモートワークを推進する動きが広がっていることも後押しとなり、この数年で急速にDXに対する注目が高まってきた。

大学図書館でも、資料の電子化やオンラインサービスの拡充を進めてきたが、今後の大学図書館のあり方を考えるうえで、図書館サービスと日々進歩するデジタル技術の関係をどう位置づけていくか、あるいはデジタル技術を活用した新たなサービスをいかに創出し、価値をもたらしていくかという議論が今後ますます重要になってくると思われる。

とはいえ、「トランスフォーメーション」と言う従来のあるあり方を根本から覆すような革新的な変化という印象もあり、日々業務に従事する現場の職員としては、様々な課題や困難を想像して、DXはそう簡単に取り組めるものではないと考えてしまう。そこで本特集では、大学図書館の従来サービスにデジタル技術を活用した様々な事例について紹介し、大学図書館におけるDXを考えるきっかけとしたい。本稿では各事例の紹介に先立っ

て、まずDXが注目されてきた文脈の整理を試みる。

#### 2. 社会的な文脈

##### 2.1 ビジネス分野

Google Trendsで「デジタルトランスフォーメーション DX」の日本国内での検索数の過去5年間の推移を確認する<sup>2)</sup>と、2017年頃から現れはじめ、その後2020年末から2021年はじめにかけて増加している。CiNii Articlesの検索結果では、タイトルに「デジタルトランスフォーメーション」を含む検索結果<sup>3)</sup>の初出は2015年であるが、2015年：1件、2016年：3件、2017年：46件、2018年：60件、2019年：137件、2020年：191件、2021年：96件と増加している。一方、週刊ビジネス4誌についてCiNii Articlesで記事検索をしてみると、記事タイトルに「DX」または「デジタルトランスフォーメーション」がはじめて出現するのは、「日経ビジネス」2020年1月、「週刊東洋経済」2020年8月、「エコノミスト」2020年4月、「週刊ダイヤモンド」2019年12月である。このように、デジタルトランスフォーメーションまたはDXは2010年代後半から関心を持たれはじめ、2019年以降特に関心を集めているように思われる。この背景には、経済産業省の施策をきっかけとしたビジネス分野での関心の高まりがあるのではないかと考えられる。

経済産業省は「デジタルトランスフォーメーションに向けた研究会」を2018年5月から開き、同年9月には「DXレポート～ITシステム「2025年の崖」克服とDXの本格的な展開～」(以下、DXレポート)を発表した。これはビジネス分野でDXが注目されるひとつのきっかけになったと思われる。DXレポートを踏まえ、2018年12月に経済産業省は「DX

推進ガイドライン」を公表。その後、「DX推進指標」や「DX認定制度」などの取り組みにより、企業によるDX推進を促進してきた。

さらに、経済産業省「デジタルトランスフォーメーションの加速に向けた研究会」は2020年12月に「DXレポート2」<sup>4)</sup>を公表した。DXレポート2は、企業によってDX推進状況に大きな差があると指摘し、DX推進指標の自己診断からは新型コロナウイルスの感染拡大による危機感の高まりやDXの加速も読み取れないとしている。そうした状況を踏まえ、DXの本質とは「事業環境の変化へ迅速に適應する能力を身につけると同時に、その中で企業文化（固定観念）を変革（レガシー企業文化からの脱却）すること」であるとした。コロナ禍を通してデジタルサービスの利用が増加し、社会活動はもはやコロナ禍以前の状態に戻らないという状況において、それはむしろ企業文化を変革する絶好の機会であるとしつつ、同時に、変革できない企業は競争力を維持できなくなってしまうと警鐘を鳴らしている。

こうした経済産業省のレポート類は、あくまで企業を対象とするものの、日本におけるDXの概念を理解するうえでは参考になると思われる。そして、DXの本質は企業文化の変革であるとする考え方は、企業文化を組織文化ととらえなおせば、大学や図書館等にも参考となるかもしれない。

## 2.2 高等教育分野

いっぽう、日本の教育業界、とりわけ高等教育分野において「DX」という言葉が盛んに使われるようになったのは、やはりコロナ禍がきっかけであったと思われる。文部科学省のウェブサイト「デジタルトランスフォーメーション」「DX」という単語で検索してみる<sup>5)</sup>と、2019年以前にDXについて触れられていたのは、Society 5.0など情報

科学技術推進の文脈、あるいは初等中等教育におけるICT環境整備の文脈で、それぞれの審議会資料等で紹介されるにとどまっていた。それが2020年になると、概算要求資料や審議まとめなど、高等教育分野も含め様々な文部科学省関係資料に「DX」というキーワードが登場するようになる。たとえば令和3年度の文部科学省概算要求<sup>6)</sup>の中では、「『次世代学術研究プラットフォーム』として研究・教育のDXを支える基盤となるSINETの強化等」や「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン(Plus-DX)」が挙げられているし、9月に科学技術・学術審議会学術分科会・情報委員会が公開した「コロナ新時代に向けた今後の学術研究及び情報科学技術の振興方策について(提言)」<sup>7)</sup>においては、研究のDX化を進めることが必要であるとし、大学図書館及び多様な学術情報のデジタル化や著作権法の見直し・研究の遠隔化・スマート化などを通して研究環境のデジタル化を促進することに言及した。また2021年2月に公開された中央教育審議会大学分科会の「教育と研究を両輪とする高等教育の在り方について(審議まとめ)」<sup>8)</sup>では、大学事務手続の効率化・デジタル化、オンライン授業と対面授業のハイブリッド型といった先進的な教育研究環境の導入などを含め、キャンパスのスマート化の推進が求められている。

このように見ていくと、DXはオンライン授業の環境整備から、情報社会のさらに先を行くSociety 5.0の実現といったことまで、高等教育政策においても幅広い文脈の中で使われている言葉であるように思われる。

しかし高等教育分野においてはコロナ禍以前にも、eラーニングやMOOC(Massive(ly) Open Online Course)など、オンライン/デジタルを活用した教育の取り組みは行われていた。LMS(Learning Management System)あるいはCMS(Course Management System)と呼ばれる、学習コンテンツやコー

ス管理のプラットフォームは多くの大学で導入されている。また、2010年頃からMOOCの流行がみられ、日本においても2013年に日本オープンオンライン教育推進協議会(JMOOC)が設立され、「gacco」などに多数の講座が開講されている。ただし、大学設置基準で規定されているとおり、遠隔教育によって単位認定を行うことは可能である<sup>9)</sup>ものの、これまでは多くの大学においてeラーニングの利用は限定的なものであった。つまり、日本国内におけるオンライン教育は、対面で行う従来の教育を補完する目的で用いられてきたのであり、それがコロナ禍をきっかけとして一気に全面オンラインへと移行せざるを得なくなったことで、デジタルに最適化した教育研究環境が求められるようになったということだろう。

それでは、DXと呼ばれ推進されているものは、別に何ら新しいものではなく、これまでもあったデジタル化の取り組みの加速化にすぎないのだろうか？大学の教育・研究活動の場をデジタル環境下に置き換えれば、それはDXといえるのだろうか？

### 3. DXと大学図書館

デジタル化とDXの違いについて、国立情報学研究所の船守准教授は、「デジタル化」は「物理世界で行っていたワークフローがそのままオンラインに移行」することであり、対して「DX」は「ICT(情報通信技術)やデジタル特性を活かし、物理世界に存在しないサービスやワークフローがオンラインで実現」すること、と整理している<sup>10)</sup>。大学のオンライン授業は、物理世界で行っていたことをそのままオンラインに移行することであるので、「デジタル化」の段階だと言える。

さらに船守准教授は、DXには3つの段階があるとし、第1段階はデジタル化の段階、第2段階はデジタルの特性で可能となる新たな機能が付加されること、第3段階では物理

世界には存在しないサービスやワークフローがオンラインで実現する、としている。この3段階を図書館の文脈に当てはめると、どのようなことが挙げられるだろうか。たとえば「図書」の場合、第1段階は電子書籍や電子化、第2段階はコメントやハイライト、しおりなど注釈(アノテーション)の共有が考えられる。また、図書館オリエンテーションやガイダンスの動画公開は第1段階だが、動画の特性を活かした新たな機能を付け加えたり、他のサービスと組み合わせることができれば、第2段階と言えるかもしれない。

このように考えると、国内大学図書館の現状の取り組みは、ほとんどDXの第1段階ないし第2段階にあると言えるだろう。第3段階のような新しいイノベーションを生み出すことは、すぐには難しいかもしれない。しかし、デジタル化によって第1段階へ、ニーズの把握と機能開発によって第2段階へと、取り組みを着実に積み重ねていくことによって、DXが具体化し、少しずつでも変化をもたらすことができるはずである。それにはまず、身近な先行事例から学び、自館でもできそうなところ、取り入れられそうなものを探してみることから始めてみてはいかがだろうか。本特集が読者の皆様にとって、DXへの一歩を踏み出すためのヒントとなれば幸いである。

注：

- 1) Stolterman, Erik ; Fors, Anna. "Information Technology and the Good Life". Information Systems Research. IFIP International Federation for Information Processing, 2004, vol. 143, p.687-692, doi:10.1007/1-4020-8095-6\_45, (2021年4月23日閲覧)
- 2) 本段落の検索実行はいずれも2021年4月23日。
- 3) DXではノイズが多く分析できていない。

- 4) [https://www.meti.go.jp/shingikai/mono\\_info\\_service/digital\\_transformation\\_kasoku/20201228\\_report.html](https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/digital_transformation_kasoku/20201228_report.html) (2021年4月23日閲覧)
- 5) 本段落の検索実行は2021年2月11日。
- 6) [https://www.mext.go.jp/a\\_menu/yosan/r01/1420668\\_00001.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/yosan/r01/1420668_00001.htm) (2021年4月23日閲覧)
- 7) [https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/mext\\_00538.html](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/mext_00538.html) (2021年4月23日閲覧)
- 8) [https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1411360\\_00002.html](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1411360_00002.html) (2021年4月23日閲覧)
- 9) 大学設置基準 第25条第2項、第32条第5項を参照
- 10) 船守美穂. “デジタル化とDXの違い”. mihoチャンネル (国立情報学研究所オープンサイエンス基盤センター). 2020-12-23. <https://rcos.nii.ac.jp/miho/2020/12/20201223/>, (2021年4月23日閲覧)

(たちはら・ゆり、まつばら・めぐみ/  
東京大学)

## オンライン会議システムを活用した 利用支援 —西南学院大学図書館の場合—

川崎 陽奈

### 1. はじめに

私は西南学院大学図書館で勤務しており、この記事の内容と大きく関わる2020年4月時点で入職3年目、新卒採用の図書館職員として司書資格を持っています。主な担当業務は図書受入及び機関リポジトリです。これまで様々な機会で紹介されている本学図書館の取り組みについて、若手司書としてどのような立場に関わり、どう感じていたか、また課題と感じていたことをご紹介することで、図

書館の現場で共に働く方々の一つの参考になればという思いで執筆しました。

### 2. 本学の状況

まずは簡単に本学の取り組みを紹介しします。本学の状況は既にいくつかの媒体で紹介されておりますので、そちらも是非ご参照ください。※参考情報参照

オンライン会議システム等オンラインを活用した利用支援として、本学では大きく分けて以下の3つに取り組みました。

- ①図書館職員、教員、学生アルバイト（ラーニングサポートスタッフ：以下、ラーサポートスタッフ）等によるウェビナー  
 >前期計25回（4月～7月）、後期計9回（12月）
- ②ラーサポートスタッフによるリアルタイムオンライン学修相談会／メール相談  
 >前期計10回、後期計78回／延べ113件回答
- ③オンデマンドコンテンツの提供  
 >図書館員による利用説明会代理、外部コンサルを利用したレポート書き方講座やプレゼン講座等

### 3. 運営体制

運営体制は課長、副課長、専任職員4名、嘱託職員2名、契約職員2名の体制で運営しました。（閲覧等一部業務は、業務委託しています。）その中で、ウェビナーと利用説明会は専任職員で分担し、ラーサポートスタッフによるオンライン相談会は学生アルバイトの担当の職員を中心に実施しました。その中で私が担当したのは①のウェビナーです。

当時感じていたことを振り返ってみると、来館して対面でのやり取りができない状況になった際に、迅速にプラスの情報を発信できたこと、学修相談の窓口になり続けたこと、対面ができないのでやらない、ではなくでき

ることを提供し続けたことは図書館としても上手く進められたことであるし、学生にもどうしても非日常のマイナスの環境下で、頼れる場所を提供できたと感じています。

とはいっても、やったことがないものを作り上げて実施するため、手探りで進めていました。オンライン会議システムの操作から対面ではないオンラインならではの情報発信の方法等、考えることはたくさんあります。担える人が多いわけではない中で、一人悩むことも多かったです。

また、在宅勤務への対応が大学としても整備が不十分で、図書館システムにつながらない等、できる業務に限りがある状況でした。そこにもう少しの余裕があれば、もっと効果的に進められたのかもしれませんが。しかし、当時はどうか対応していかなければならない思いの方が強かったです。やはり、日常的な想定や準備の重要性を認識しました。

その中で、早い段階で何らかのものを発信、提供し続けたのは学内の他部署と比べても先進的だったのではないかと感じていました。対面が難しくなったからこれまでのサービスから質が低下したとはならないように意識する組織で担当出来たことはよい経験でした。一方で、それは対面、オンラインに関係なく、例え手探りで成功ばかりではなかったにしても、図書館あるいは大学職員の職務として当然のことではないかとも感じていました。準備が無ければ当然のことが出来ず苦しむ様々な組織や個人も見えた1年でした。

#### 4. 本学の取り組みについて

ウェビナーは説明担当者（スピーカー）とオンライン会議システム運営サポート（サブ）の2名体制で実施しましたが、そのどちらも経験しました。これまでの対面で説明していたことをオンラインで説明することになり、それまで対面で使用していた資料では説明が難しいため、急遽一から作成することにしま

した。ウェビナーの経験もないため、どのような手段で説明していけば利用者に伝わるのか、対面であれば理解度を確認しながら説明できるどころ、オンラインではなかなか難しいことにどのように対応するのか等がわからない状況で始めたため、資料の作成に戸惑いましたが、逆に資料を自由に作成して説明ができる機会と捉え、ScrapboxやDropBox Paper、PowerPoint等を使用して、自由にコンテンツを作成するよい機会になりました。自分で一から作成することで説明のポイントや伝わりにくい部分を再確認できたのも思わぬ副産物でした。

学修相談会やラーサポスタッフによるオンデマンドコンテンツの提供は、業務の分担で先輩の司書が担当しており、私は関わっていませんでした。ただ、ラーニングコモンズを擁する大学図書館としては、取り組んでいく必要がある部分であることはこれまでも、十分感じていました。担当する先輩を見ていて、ラーサポスタッフとの丁寧なコミュニケーションや必要に応じて他部署の担当者と事前に事実や状況を確認、共有しながらこなしているのは、これまでの長年の図書館としての利用者支援の経験の上でできることだと感じました。また、ラーサポスタッフの支援内容の評価や改善の部分は、ラーニングコモンズができる前の図書館にはなかった業務であり、今後取り組むべき課題として提示されています。この部分は図書館司書が担えるものかどうか、組織として図書館はどこまで担うのかといったことを今後考えていく必要があるのではないかと強く認識させられました。

従来の図書館利用説明会に関するウェビナーも対面で行う時との違いを痛感することになりました。やはり、表情が見えないこと、本学の事情としてPCを準備できない学生が一定数おり、普段であれば一緒にPCを操作しながら学修する部分が、ともしれば一方的な説明になる可能性があることに苦慮す

ることになりました。

上記のようなことを経験する中で、図書館への来館が難しい状況での、オンラインでの情報発信、学修相談の機会の重要性を感じる一方で、図書館としてのリソースの不足や当然ながら経験の不足を感じました。

通常下で提供できるサービスと同じものを提供することはできないとしても、その状況に対応した非来館型のサービスを増やすことで、利用者により良い環境を提供したいと思う一方で、特殊な状況下だからこそ発生している業務によって、そこへの対応が難しくなっていた印象があります。もう少し余裕をもって検討し、そこに対応できる人員も多ければ出来たかもしれませんが、非日常の中ではその対応は難しいものです。事前の準備や、非常事態を意識した組織体制、人員を含めたリソースの整備が重要であることは、災害の多い日本において当然重要ですし、図書館としても考えておかねばならない課題だと思えます。非正規化や人員削減、予算削減が続くところ、難しいところだと感じますが、一個人の努力や研鑽では、限界があるということを強く認識したところです。

とはいえ、年間を通して、ウェビナーや学修相談を提供し、広報することで、利用者からも図書館は相談にのってくれる場所という認識を持ってもらえたのではないかと期待しています。特に学修相談は何か困ったときの受け皿としての役割を果たしていました。一方で、それをどこまで図書館が担うのかというのは課題でしょう。コロナ禍における対応で、各部署間の軋轢や担当業務の隙間は大いに実感するところでした。どの部分を図書館が埋めるべきかどうか、一担当としては、調整が難しい側面でもどかしい思いもしましたが、これも、そのような事実があることを認識するよい機会でした。

## 5. 特に印象に残ったこと

特に個人的に印象に残ったのは、やはりウェビナーの実施です。図書館職員、教員、ラーサポスタッフの順にウェビナーを行いました。その中で、教員によるウェビナーについては、最終的に図書館報に「大学図書館のニューノーマル」というテーマで、関連する記事を執筆いただくことに繋げることができました。初めての試みでしたが、教員の協力も得られて一つの記事にまとめることができたというのは、オンラインの試みであるウェビナーがオンラインではない別のものに繋がっていく事例として興味深かったです。協力していただいた教員と利用者を繋ぐコーディネーター役を担うことが出来たことは、とてもよい経験であり、図書館司書の将来の可能性を感じさせてくれるものでした。

## 6. 今後について

本学図書館では年間を通して情報発信を続けて、オンラインだからできないではなく、オンラインでもできることを成果として出せたのではないかと思います。一方で、大学としてはコロナ禍と戦いながら、元の状態に戻ることを目指しているようです。図書館としてできることをやってきたことが、大学としては意識や評価に直接は繋がらないこと、学生アルバイトに関する業務等、図書館が担える業務はどこまでなのか、そういったことを課題と感じています。また、一人の若手としては、成果を認識する一方で、図書館として出来ること、担えることをより良いものを提供する目的を持って積極的に進めた結果が、組織の考えとずれが生じる事態を目の当たりにしました。その部分は大学が図書館に求めているものと、図書館司書が担おうとしているものの認識のずれであり、その差を埋めていくのはなかなか難しいのだろうと感じます。

図書館に対する価値観や期待される業務が

激変していることは間違いありませんが、コロナ禍と、それに対応した私たちは、そのことも加速させてしまったのかもしれない。一方で、今回の事態は元々あった、そして顕在化した認識のずれに向き合うよい機会だと思います。この機会にお互いにもう一度冷静に考えていくことが出来ればよいのではないかと思っています。

(参考情報)

- ・山下大輔, “Covid-19 対応～地方一文系私大図書館からの事例共有～”, 専門図書館 No.301・302 合併号, p72-75, 2020.10, 専門図書館協議会
- ・山下大輔, “西南学院大学図書館～福岡県より～”, 大学の図書館第39巻11号 (No.564), p147-148, 大学図書館問題研究会
- ・坂本里栄, “在宅勤務での困った!助かった!”, 大学の図書館第40巻2号 (No.567), p26-27, 大学図書館研究会
- ・聞き手: 川崎 陽奈, “大学図書館のニューノーマル? 英仏・知の世界へ 時空を超えてひとつ飛び”, 図書館報No.189, p.5-6, 西南学院大学図書館, <https://opac.seinangu.ac.jp/library/publications/>
- ・「人と情報をつなぐ西日本インフォプロ交流会」発表資料, 2021年2月12日実施, <https://www.infosta.or.jp/nishinohon/>
- ・カレントアウェアネス, “西南学院大学図書館(福岡県)、同館の学生アルバイトスタッフ「ラーニングサポートスタッフ」によるレポートの書き方を説明した5種類の動画をYouTubeで公開”. 2021年2月1日, 国立国会図書館, <https://current.ndl.go.jp/node/43157>

(かわさき・はるな/西南学院大学図書館)

## 学びを実践に生かす機会を創る 大学図書館へ

相場 洋子

歴史を振り返ってみるに、古代アレクサンドリア図書館ムセイオン以来、図書館は長らく研究の中心的存在であり続け、そのために必要な最先端の技術を駆使して情報を維持・拡散してきた機関といえよう。三浦<sup>1)</sup>によると、ムセイオンは「既存の情報を網羅的に集めて、新たな情報をつくりだしていくという学術のための図書館であった」という。しかしながら、情報の作成、編集、品質管理といった、長くプロフェッショナルによって行われてきた作業が、誰でも自由にオンラインでできる時代となった。結果として情報量は莫大に増え、既存のルールや自らの知識だけでは通用しない事態も増え、司書として危機感に襲われている方々も多くいらっしゃるのではないだろうか？

さらに追い打ちをかけるように、コロナ禍は様々なチャレンジを大学図書館に投げかけたわけであるが、その中でも特に我々の話題に上っているのがこのDXというものだ。経済産業省<sup>2)</sup>の「DX推進指標」とそのガイダンス中の定義によると、DXとは「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」である。最近の電通デジタルの調査<sup>3)</sup>では、「日本企業の74%がデジタルトランスフォーメーションに着手」しており、コロナ禍で「企業の約半数でDX推進が加速」したと報告している。そしてその「DXの推進上の壁」として、2018年、2019年にTOPとして挙げられていた「投資コスト」を抜いて、2020年には「スキルや人材不足」がTOPにランクインしている。

図書館業界でも、デジタル化の波を受けて各館デジタルリソースへのアクセス方法や、オンラインレファレンス等、どのように図書館側から遠隔の利用者のニーズに応じていくかということで、活発にZoom会議やオンラインセミナーなどに参加して意見交換が行われている。本稿では、本館の学生とのオリエンテーション用動画作成というささやかな試みをご紹介します。僭越ながら各地の大学図書館で新たな可能性を開拓していただいきっかけとなれば幸いです。

2020年春学期の全学オンライン化以来、利用者の足が遠のいた本館ではあったが、2021年春学期には、一部の対面授業も再開となり、新入生がキャンパスに戻ってくることになった。冬学期の時点で、既に入構許可を得た学生の出入りが見られ始めた頃、通常ならば対面で行う図書館ツアーを含んだオリエンテーションをいかに感染予防徹底しつつ実施するかが課題となった。遠隔からでも閲覧できるようなオンデマンドの資料を作ることとなり、利用者にとってより魅力的で、さらに自分で調べてみたくなるような気持ちをかきたてる方法がないものかと考えた。そんな時ほぼ同時に舞い込んできたのが、コロナ禍でアルバイトの機会を失ってしまった学生への経済的支援策として、学内で可能な雇用を大学が支援するという通知だった。YouTuber世代の彼らであれば、携帯電話などを使って動画を作成し、さらにそれをネット上で配信・拡散した経験がある者が必ずいるはずだ。そこで図書館棟の安全な利用について1本、図書館3本、能動的学修・評価センター3本の合計7本の各3分程度の英語の動画作成を学生に募集をかけ業務委託する企画を起案した。動画を成果物として3月いっぱいで作成・納品し、その報酬として謝金を支払うという形にした。

動画作成の学生を募集した際、英語能力に加えて、既に何らかの形で動画を作成・編集

した経験と、使用したことのある動画作成・編集アプリケーションの記述を必須として、自身が作成した動画のリンクもあれば提出してもらった。これにより学生達がどのようなツールに慣れ親しんでいるのかをまず知ることができた。また、絞り込みをかけるために、なぜ自分がこの作業に適しているのか自己アピールする質問を加えた。意外なところでこれが有用な情報を得るきっかけとなったのだが、これについてはまた後程触れることとする。

募集開始後すぐに反応があり、学生7名の応募があった。書類や動画を確認した時点では、年長の学生のほうが学生生活も長く、英語能力も上なので、適任かと思われた。しかし、面接の結果、著作権についての知識があり、動画作成と編集だけではなく、自ら演じることへの意欲の高かった1年生（現2年生）3名を含む計4名を採用した。合計7本の動画作成を計画していたので、安全な施設利用の動画を全員で協力して1本作成し、ペアで作成するものを2本、その他は個人個人で作成する4本とした。

今回の動画作成の目的は、留学生を含む新入生及び新教職員へのオリエンテーション用動画をオンデマンドで遠隔からも閲覧できる資料として準備するという業務を学生に委託することだった。図書館側のメリットは、学生の目線で本館の魅力的なコレクションやサービスを、YouTubeで限定発信できるという点だ。一方学生にとっても経済的なメリットがある上、自分が授業で身に着けたスキルを実践し、チャレンジする機会となりうる。本学では、Computer Literacyというコースがあり、動画作成・編集が最終課題として課されている。このコースを履修した学生にとって本館の企画は、授業で学習したことを実践で生かす格好の機会となり、そのことを前述の応募の際の自己アピールとした学生が多かった。

採用決定した学生達との第1回目のミーティングは全員と対面で行い、スケジュールの確認、担当動画の振り分けなどを行った。その後週次ミーティングを一人一人と個別にZoomで行い、進捗の確認や、質問や要望に対応した。必要に応じて撮影にも協力し、台本の英語のチェックや、動画のフィードバックを他の図書館スタッフや、担当教員に依頼する等、学生達を的確に指導して、スケジュールどおりにプロジェクトを進めていくのはたやすくはなかった。特に今回想定外だったのは、学生同士のコミュニケーション不足であった。たとえメールに記入済みのことであっても、理解されているものと考えず、もう一度学生を対面で集めて進捗状況を確認すれば、スケジュール後半のずれを防止し、もっと時間を有効に使って、学生が得られたフィードバックをより多く反映することができただろうと悔やまれた。

3月末には7本の動画が予定どおり完成し、メールで動画のリンク付きで学内に周知し、LMS上にリンクを掲示、館内にもQRコード付きの配布用パンフレットを設置して、動画の利用を促進した。企画の締めくくりとして、業務委託した学生4名にアンケートを行ったが、このような企画を他の学生にも薦めたいかどうかという質問と、参加した満足度について、高い評価を得た。今回の寄稿についても学生達や、Computer Literacyコースの担当教員に連絡し、本館の企画として紹介することを快諾してもらうこともできた。

今後も、目先の業務を全て自分だけの力で乗り切ろうとしたり、そっくりそのまま外部に委託してしまったりするのではなく、教育機関という恵まれた環境を活かして図書館利用者と共に学んでいけば、学修支援のための施設として成長していくことにつながっていくのではないだろうか？プロフェッショナルとして、完結した形で完璧なものを用意することだけに終始しては、下手をすれば何も始

められないし、自ら学んでいく意欲すら奪ってしまう。そして既存の方法に固執しすぎてしまうと、いつしか取り残されてしまうことは必然だ。我々は今一度、ランガナタンの「図書館は成長する有機体」という言葉の意味を考えてみる必要があるのかもしれない。

注：

1) 三浦太郎編、『図書・図書館史；図書館発展の来し方から見えてくるもの』ミネルヴァ書房，2019，p.23.

2) 経済産業省，DX推進指標とそのガイダンス，2019.

<https://www.meti.go.jp/press/2019/07/20190731003/20190731003-1.pdf>

3) 株式会社電通デジタル，日本企業のDXはコロナ禍で加速するも推進の障害はDX人材の育成 - 日本企業のデジタルトランスフォーメーション調査2020年版を発表 - ，2020.

<https://www.dentsudigital.co.jp/release/2020/1218-000737/>

(あいば・ようこ／

国際教養大学中嶋記念図書館)

## YouTubeをはじめよう： 国際基督教大学図書館の場合

長濱 峻平

国際基督教大学図書館では、YouTubeチャンネル「ICU Library Channel」を運用し、利用者教育や広報に活用している。筆者はYouTubeの担当者として、導入から日々の運用まで、一連の業務を経験してきた。本稿では、当館におけるYouTube導入の経緯と動画の制作方法を紹介する。読者の中には、YouTubeに対して「難しそう」「特別な機材が必要なのではないか」といった印象を持ち、

使用を躊躇している方がいるかもしれない。しかしYouTubeは簡単に始められるし、動画作成もPCの標準機能だけで十分可能である。本稿がYouTubeの利用を検討している読者の皆様の参考になれば幸いである。また、実際にICU Library Channel (<https://www.youtube.com/channel/UCL9fSzjRszQ5XU0l8SGNZrw>) をご視聴いただくと、より理解を深めていただけるかと思う。

なお、本稿で紹介しているYouTubeの機能や各種ソフトウェアの仕様は執筆時のものであり、今後変更される可能性があることにはご留意いただきたい。

## YouTube導入の経緯

2020年春、本学は新型コロナウイルス感染拡大防止措置として対面授業を休止し、オンラインによる遠隔授業を実施することとなった。当館も臨時閉館となり、従来対面で実施してきた利用者教育を遠隔で提供することになった。以前から各種講習会の動画をMoodleで公開してはいたが、学生の目に触れにくく、ほとんど視聴されていなかった。そこで白羽の矢が立ったのがYouTubeである。YouTubeとは、Googleが提供する世界最大級の動画共有サービスである。ご存じの方も多いただろう。学生には馴染みのあるYouTubeを用いることで、より多くの学生に利用者教育を提供することができると考え、運用を開始した。

## 動画の制作方法

ここからは、当館におけるYouTube動画の制作から公開までの流れを紹介する。

### a. 企画

動画の内容を検討する段階である。企画の段階で動画の目的や視聴対象者を明確にしておく、動画作成が円滑になる。筆者は企画

にあまり時間をかけていない。大まかな方向性が決まったらとにかく動画を作り、館員と共有している。企画の段階で動画にしまった方が、他の館員に筆者のイメージを伝えやすいためである。

### b. 録画

当館が採用している録画の方法は、①撮影、②オンライン会議ツール（Zoom）の録画機能、③スクリーンキャスト、④プレゼンテーションソフトの記録機能の4種類である。動画の内容に応じて使い分けている。

館内の様子や講演会等のイベントを録画する時は①撮影を行う。撮影には主にスマートフォンやタブレットを用いている。②オンライン会議ツールでの講習会等を録画する時は、ツールの録画機能を用いている。OPACやデータベースの使い方など、PCの操作画面を録画するときは、③スクリーンキャストを用いる。Windows10の場合、標準アプリケーションである「Xbox Game Bar」を用いてスクリーンキャストを保存することができる。

④プレゼンテーションソフトの録画機能は、筆者が最も頻繁に用いる方法である。筆者はプレゼンテーションソフトとしてMicrosoft PowerPoint（PPT）を使用している。PPTでは、「スライドショーの記録」の機能を用いることで、アニメーションやページ切り替えのタイミング、音声などを記録することができる。そして記録したプレゼンテーションは動画ファイルとして出力することができる。

### c. 編集

録画した動画は、編集をすることで、無駄な部分を省いたりBGMを付与したりしている。筆者は編集ソフトとして、主にWindows10の標準アプリケーションである「フォト」の「ビデオエディター」の機能を

用いている。有料の編集ソフトに比べるとできることは少ないが、BGMの追加や場面のトリミング、異なる動画の統合など、最低限必要な機能は備わっている。

#### d. アップロードと詳細設定

動画が完成したら、YouTubeにアップロードをする。YouTubeに動画をアップロードするためにはチャンネルを作成する必要がある。当館では、ブランドアカウント<sup>1)</sup>を用いて作成した「ICU Library Channel」を運用している。YouTubeにアップロードを開始すると、動画の詳細設定が表示される。タイトル、動画の説明、サムネイル（動画の内容がわかる画像）、公開の範囲などを設定する。

詳細設定では字幕の付与も行うことができる。自分で入力することも可能だが、音声から自動で文字を起こしてくれる機能を使うと便利である。ただし、自動的に作成された字幕は誤認識も多いので、公開前に修正することをおすすめする。また、一つの動画に対して複数の言語の字幕を付けることもできる。YouTubeには日本語字幕を外国語に自動翻訳してくれる機能が備わっている。その機能を活用することで翻訳作業の負担を減らすことができる。

#### e. 公開

公開の設定では、管理者以外視聴できない「非公開」、リンクを知っている人だけが視聴できる「限定公開」、誰もが視聴できる「公開」を選択できる。当館では、まず「限定公開」にして館員にチェックをしてもらい、承認が得られたら「公開」に切り替えている。

#### f. 統計

YouTubeの統計は「再生回数」だけではない。「YouTubeアナリティクス」という統計機能により、詳細な統計データを得ることができる。日付や時間帯別の再生回数、視聴

者の動画へのアクセス方法、視聴に使用されたデバイスの種類、視聴者維持率（動画のどの時点でどのくらい視聴されているか）など、取得できるデータは多岐にわたる。YouTubeアナリティクスで得たデータは、動画の改善に役立てることができる。例えば視聴時にPCよりもスマホを使用している視聴者が多いことがわかれば、スマホでも見やすいように動画内の文字を大きくするなどの修正を加えることができるだろう。

#### 読者の皆様へのアドバイス

これからYouTubeを使い始める皆様へ、筆者なりのアドバイスをお送りしたい。まずは、再生回数に固執しないことである。せっかく作った動画なので、たしかに再生回数が多い方がうれしい。しかし大学図書館として目指すべきは、再生回数の増加よりも利用者への正確な情報提供である。再生回数に固執すると本来の目的を見失い、何を伝えたいのかわからない動画になってしまうので、注意が必要だ。

次に、動画の時間をなるべく短くすることである。YouTubeアナリティクスで当館の動画の視聴状況を確認したところ、視聴者が最初から最後まで動画を見ることは稀で、多くの場合は途中で視聴を止めることがわかった。動画が長すぎると後半の内容が見られなくなる可能性が高いといえる。また制作者側にとっても、動画が長いほど撮影や編集の負担が増える。それらを考慮すると、動画はなるべく短い方が良い。もし長くなってしまう場合は、1本の動画にするのではなく、内容を分割し、短い動画を複数作成すると良いだろう。

そして、既に公開されている動画を有効活用することである。例えばデータベースを紹介したいとき、提供元の業者や他大学により既に関連動画が公開されていることがある。似た内容の動画を改めて作成するようでは、

時間と労力が無駄になってしまう。当館では、アクセス方法や授業での活用方法など本学ならではの情報を含む動画のみ作成し、詳しい使い方は既存の動画を参照するよう促している。なお、当館の動画は自由に参照していただいて構わないので、読者の皆様の所属機関で使える動画があったらぜひご利用いただきたい。

以上、当館におけるYouTubeの活用について紹介した。冒頭で述べた通り、YouTubeは簡単に始められる。利用者教育や広報の手段の一つとして検討してみたい。

注：

- 1) ブランドアカウントやYouTubeチャンネルの作成方法はYouTubeのヘルプページ「YouTubeチャンネルの作成」(<https://support.google.com/youtube/answer/1646861?hl=ja>)を参照。

(ながはま・りょうへい)

国際基督教大学図書館)

## 京都大学図書館機構における電子ブック整備 2020 を振り返って

内田 栞

はじめに

私の2020年度の仕事を一言で表すと「学内で一番電子ブックを購入した！」である。新型コロナウイルス感染症（以下COVID-19とする）対策のため、京都大学でも2020年度授業の多くがオンライン授業になった。COVID-19下での授業、自宅学習を支援するため、京都大学図書館機構では電子ブックの整備を行い、2020年度は5,000冊を超える和書を中心とした基本的電子ブックを整備することができた。2019年5月時点での和書

の電子ブック提供点数は約3,200冊であったため、1年間で大幅に増加したといえる<sup>1)</sup>。

正直なところ次から次へとやってくる電子ブックの購入を一つ一つ進めていくことに精一杯であったのだが、今回有難くも執筆の機会をいただいたので、京都大学図書館機構が行った事業を簡単に紹介するとともに、実務を行う中で感じた課題、課題を受けて改善したこと、心がけたことについて共有したい。

### 2020年度における京都大学図書館機構における電子ブック整備の概要

京都大学図書館機構では主に2つの事業を実施した。

#### 1. 教員推薦による電子ブック緊急整備

前期、後期、2021年度前期に向けた合計3回を実施し、約400冊を購入

#### 2. 学習用基盤的叢書・シリーズの整備

COVID-19対策予算等を活用し、和書の基本的なシリーズ・叢書約4,800冊を購入

2は大型の予算で、一度に大量の電子ブックを購入することとなり、苦労も多かったのであるが、紙幅の関係で、今回は1の前期、後期事業について述べる。

#### 教員推薦による電子ブック緊急整備（前期）

5月末ごろ、課長から「こういうことをするぞ」と渡されたのが教員推薦による電子ブック緊急整備である。2020年6月2日から6月30日まで(≒切直前に7月10日まで延長)を期間として、全学の教員に電子ブックの推薦を依頼した。対象となるのは全学共通科目の講義に使用する予定の電子ブックと学部学生の自宅学習時に有用と思われる電子ブックである。また教員一人あたりが申し込める上限冊数は紙版の価格で総額10,000円までとした<sup>2)</sup>。

依頼後1週間の間に29名から83点の推薦があり、対応に追われた1週間であったこと

を覚えている。ただし、83点のうち大学図書館で購入できる資料は約40点と半数に留まった。購入不可の理由のほとんどが機関向けの電子ブック商品がないから、であった。この状況は全期間を通して変わらず、最終的には88名から218冊の推薦を得たが、購入可能冊数は91冊のみで、購入不可理由の半数以上が機関向けの商品がないためであった。

図書館機構として初めての事業であったため、教員からは多くの意見が寄せられた。最も多かったのは推薦フォームの入力が面倒（一度に1冊しか送信ができない）というもので、次に多かったのは推薦する資料が機関向けに電子ブックとして販売されているのかわからないというものであった。

#### 教員推薦による電子ブック緊急整備（後期）

2020年9月9日から10月16日までを期間として後期に向けた教員推薦による電子ブック緊急整備事業を実施した<sup>3)</sup>。第2回目ということで、下記の改善を行った。

- ・機関向けに販売されている電子ブックリストを提供した。
- ・学部専門科目の講義に使用する予定の電子ブックも可とした。
- ・フォームを改善し、一度に5冊まで推薦できるようにした。
- ・金額の条件を撤廃した。

結果として、88名から296冊の推薦を得て、最終的に197冊を購入した。機関向けに販売されている電子ブックリストを提供したことによって、購入不可の点数92冊のうち、機関向けの商品がないために購入できなかったのは35冊に留まった。

前期と後期の実施状況をまとめると下記のとおりである。

(1) 前期（実施期間：2020年6月2日～7月10日）

申込人数	88名
申込冊数	218冊
購入冊数	91冊
備考	<ul style="list-style-type: none"> <li>・推薦理由（講義用73、自宅学習用145）</li> <li>・和洋別（和140、洋78）</li> <li>・購入不可理由（機関向け販売なし85、購入済17、募集要件外24*購入可能なものは別予算にて購入した）</li> </ul>

(2) 後期（実施期間：2020年9月9日～10月16日）

申込人数	88名
申込冊数	296冊
購入冊数	197冊
備考	<ul style="list-style-type: none"> <li>・推薦理由（講義用151、自宅学習用145）</li> <li>・和洋別（和207、洋89）</li> <li>・購入不可理由（機関向け販売なし35、購入済27、同時期に行っていた別事業にて購入10、他部局で購入18、募集要件外2）</li> </ul>

#### 教員とのやりとりを通して

附属図書館は所属の教員が少ないため、通常業務の中で教員と直接やりとりができる機会はとても少ない。そのため、本事業は私にとって非常に貴重な機会となった。教員との連絡は私が一手に引き受けていたこともあり、返信のテンプレートは用意していたものの、画一的な連絡にはならないように、教員や推薦資料に合わせて返信文案を微修正し、「機関向けの電子ブック」について理解が得られるよう心がけた。

前期事業で顕著だったのは、Kindle版の推薦である。個人向けの電子ブックと機関向け電子ブックでは販売形態や販売タイトルが違うことについては、説明が必要であった。

また後期事業を行ってみると、前期でも申し込んだ教員が後期も申し込んでいるという

ケースが多く、前期事業で購入した電子ブックを利用して、有用と判断したために、後期も推薦したのだろうかと思ったり嬉しく感じた。

また、同時アクセスが1のタイトルにおいて、授業で使用予定なのに同時アクセス1では授業で使用できない、あるいはオンライン授業で授業者の電子ブックの画面共有を行っても良いのか、など購入した電子ブックをどのように授業に活用したらよいかという問い合わせもあった。後期事業では教員に推薦資料の購入報告をする際に、購入資料の提供プラットフォームに合わせて、プラットフォーム作成のヘルプやガイドのリンクやリモートアクセスの方法などを参考情報として提供していたが、電子ブックの利用についてどのような案内・支援が適切なのか検討が必要だと感じている。

## おわりに

筆者は2017年に同僚である宮田氏とともにオーストラリア・ニュージーランドの6大学で電子ブックの導入（特にDDAモデルの導入）に関する聞き取り調査を実施した<sup>4)</sup>。どの大学での調査でも、電子ブックは既に授業でも多く活用されていて、学生にとって当然のように利用できる資料となっており、積極的に電子ブックに関する広報はしていない、というコメントがあったことがとても印象的であった。COVID-19によって否応なしに、調査した6大学のような状況に近づきつつある。冊子体から電子ブックへ、というシフトというよりは、学生・教員にとって冊子体と同じように電子ブックを利用できるような環境を整備することが求められると考えている。電子ブックの点数を増やすことはもちろんであるが、電子ブックがきちんと発見されるためのメタデータの整備、自宅学習や授業で利用する際に参照できるようなガイドの提供、更なる蔵書の充実に向けたアクセスログの解析など、2021年度は購入の先の利用

に繋がる仕事もしていきたいと思う。

注：

- 1) 京都大学全体での電子ブック提供点数は2020年3月末時点で67,525点（京都大学図書館機構. “図書館機構概要2021 統計”. 京都大学図書館機構. [https://repository.kulib.kyoto-u.ac.jp/dspace/bitstream/2433/259349/2/Lib-Net\\_2021statistics.pdf](https://repository.kulib.kyoto-u.ac.jp/dspace/bitstream/2433/259349/2/Lib-Net_2021statistics.pdf).（参照2021/04/27）なお、2020年度は約8,700点増加し、2021年3月末時点では7万点以上を提供している。
- 2) 事業の詳細については図書館機構HP参照。（京都大学図書館機構. “[教員向け]学生用電子ブックの緊急整備について.” <https://www.kulib.kyoto-u.ac.jp/bulletin/1385906>）
- 3) 事業の詳細については図書館機構HP参照。（京都大学図書館機構. “【図書館機構：教員向け】学生用電子ブックの緊急整備（後期）について.” <https://www.kulib.kyoto-u.ac.jp/bulletin/1386868>）
- 4) 宮田玲, 内田栞. “京都大学若手人材海外派遣事業 ジョン万プログラム（職員派遣）平成29年度図書系職員海外調査研修”. 京都大学学術情報リポジトリ KURENAI. <http://hdl.handle.net/2433/229021>

（うちだ・しおり／京都大学附属図書館）

## 筑波大学附属図書館における電子展示

大久保明美

### 1. はじめに

筑波大学附属図書館では、平成7年6月に中央図書館新館が増築され貴重書展示室が設けられた。これを機に展示会が開始され、これまで開催された特別展・企画展は27回を数える。本稿では本学の展示会の活動を紹介

するとともに、令和2年度に開催した電子展示について検証し今後の課題について考える。

## 2. 特別展・企画展について

当館の展示は、通年展示の「常設展」と、原則として年に1回開催される「特別展・企画展」に分けられている。なお、特別展は附属図書館と学内の教員組織等の共催によるもの、企画展は附属図書館の企画によるものとし、貴重資料を広く公開することを目的として開催している。例年、本学の特別展・企画展は、毎回固有のテーマを設け、展示室での現物展示に加え、展示図録の作成と電子展示の公開を基本スタイルとして開催してきた。特に電子展示では展示資料の紹介にとどまらず新たな情報を付加して公開することを目指し、講演会動画の配信なども行っている。

## 3. 令和2年度企画展

令和2年度は新型コロナウイルス感染症対応のため、展示室での現物展示は断念し、電子展示「もう一度見たい名品～蔵出し一挙公開～」を12月14日（月）～2月28日（日）まで開催した。

<https://www.tulips.tsukuba.ac.jp/exhibition/2020/index.html>

電子展示は2部構成となっており、平成16年～令和元年の各展示から、選りすぐりの資料を数点ずつ選び「もう一度見たい名品」として紹介し、平成7年以降に開催された展示会の振り返りは「特別展・企画展の軌跡」として紹介した。「もう一度見たい名品」では、各展示の概要や一押し資料の説明を加え、高精細な電子画像により資料を見ることができるようにした。また、「特別展・企画展の軌跡」では、過去の展示オフィシャルWebサイトを、開催当時の形はそのままに資料リストやリンクを整備して最新の書誌情報や電子画像にアクセスできるようにした。開催中には、

Twitterでポスターに使用した資料を中心に紹介を行うなど、電子展示をより楽しんでもらえるような工夫もしている。期間中のWebサイトへのアクセス件数は約4,850件であり、現物展示を伴う過去の展示Webサイトへのアクセス数と比較すると約1.4倍であった。なお、アンケートもWebサイトから回答できるようになっていたが、予想していた反応は得られず、今後の課題となっている。



令和2年度附属図書館企画展Webサイト

## 4. 電子展示の取り組み

本学では展示会が始まった当初から電子展示の様々な可能性を模索し、すべての展示会でオフィシャルWebサイトを構築している。最初の開催となった「天正少年使節と『原マルチノの演説』」のWebサイトは、「館長挨拶」、「展示室紹介」、「展示出品」を中心に構成されている。当時の展示会は展示室での現物展示が主流を占めており、本学でも電子展示の在り方については手探りで行っていたと思われる。「展示出品」ページでは、マイクロフィルムからタイトルページのみを画像化し、所蔵情報へのリンクとともに掲載した。

なお、これらは、のちにマイクロフィルムからの本文電子化が行われ、所蔵情報からPDF化された電子画像を見ることができるようになった。

併せて、平成10年からは展示室で配布していた展示図録をPDF化した。さらに平成12年からは展示資料をPDFの白黒画像ではなく、高精細に撮影したカラー画像で公開している。国立国会図書館では平成10年から「デジタル貴重書展」を開始しているが、本学でもほぼ同時期に電子展示を試行錯誤していた様子が伺われる。

企画展・特別展のWebサイト構成は、それぞれの展示会によって様々な工夫がされてきたが、SNSの普及に伴いYouTubeの配信が始まったところから、電子展示（高精細画像の公開）＋展示図録PDF＋講演会動画＋広報物PDF（ポスター、チラシ）＋ $\alpha$ で構成されるようになり、Twitter等を使っての広報も活発に行われるようになった。平成21年からは講演会を録画しYouTubeの配信を開始し、平成22年以降はTwitterでも広報を始めた。また、平成18年から平成26年までは、展示図録の付加情報として、企画内容に関する様々なことをブログに書きWebサイトから公開した。 $\alpha$ の要素は、企画内容によって多様化しており、葉や工作グッズなどはWebサイトからダウンロードし、誰でも作成できるようになっている。近年の試みとしては、展示室内に大型ディスプレイを配置し、特に注目すべき資料については高精細な画像をページネーションし好評を博している。

## 5. 展示ワーキンググループの役割

展示会を開催するにあたり、展示ワーキンググループ（以下展示WG）の活動は不可欠なものとなっている。展示WGは図書館職員8名程度で構成され、企画、資料撮影、チラシ・ポスター作成、展示図録作成、パネル等作成、講演会、Webページ作成、広報等を中心に、

各自が複数の業務を担当している。なお、展示WGの任期は2年とし、展示に関する知識・スキルの習得と経験の伝承のためメンバーは毎年半数程度を入れ替えることとしている。各担当者は、近年のIT技術の進歩に対応し、実際の業務を経験しながら、効率的で創意工夫されたマニュアルの作成を心がけている。特に、展示図録作成やWebページ作成では、過去の記録を参考にしながら作業マニュアルに修正を加え、常に最新の情報を共有している。また、会期1週間前には、展示室に資料やパネル等を配置し展示準備を開始、来館者を迎える準備を整えている。

## 6. 今後の活動について

本学の展示会については、貴重な所蔵資料の公開および地域への公開事業拡大を目指し、毎年継続的に開催することを基本とし一定のスタイルを確立してきた。展示室の開室以後、約四半世紀にわたり毎年展示会を開催してきたが、近年のデジタル技術の進歩に伴い図書館業務は多様化し、展示WGの業務量を考慮すると展示会の在り方を検討する時期になったと考えられる。特に電子展示については、白黒画像の公開から始まったが、現在ではデジタル技術の進歩により高精細なカラー画像が公開できるようになっている。本学では、約1.2万冊の貴重書に加え、約8万冊の和古書を所蔵している。なお、貴重書についてはほとんどの資料が電子化されているが、和古書については約2割程度にとどまり、展示対象資料が電子化されていない場合も多い。また、企画内容によっては近現代の資料を展示することもあり、著作権関係の処理が煩雑になっている。大学図書館には、貴重な資料を収集し保存し公開する義務があり、今後はデジタルアーカイブが加速することに期待したい。今後も筑波大学附属図書館における電子展示は、現物展示の付加価値としてはもちろんのこと、電子展示特有の新たな挑戦

を行っていくつもりである。

参考文献：

筑波大学附属図書館特別展・企画展

<https://www.tulips.tsukuba.ac.jp/lib/ja/support/special-exhibition>

大久保明美, 篠塚富士男. 筑波大学附属図書館における展示会活動. 図書館雑誌, 2015.10

(おおくぼ・あけみ/筑波大学附属図書館)

## 図書館の空間をオンラインに

瀬川 結美

### 図書館をオンラインに乗せる

ここ十数年で図書館のオンラインサービスはかなり進展したと考えていた。しかし、コロナ禍で令和2年度早々に休館を余儀なくされた時、即時提供できるサービスは僅かで、依然として来館に支えられていた図書館の現実を痛感した。焦り駆け出す私に上司である高橋菜奈子課長が示した方針は、「図書館をオンラインに乗せる」ことだった。図書館の機能は大きくコンテンツ、人、空間の3つの要素で捉えることができ、その全てをオンラインに乗せることを目指すというのである。コンテンツについては、オンラインリソースの拡充・集約提供、郵送貸出等、対応策が最も明確だった。人的支援についても、オンライン相談サービスは既存の取り組みや活用できるツールがあり、遠隔授業への協力要請も含め、対応が速やかに進んだ。一方で空間については、従来サービスや先例がなく、ゼロから挑戦する取り組みとなった。

方針に従い動いてみることで、従来のオンラインサービスがコンテンツに偏っていることに気付かされた。図書館機能の全体像を早い段階で意識できたことで、サービス展開を

従来型サービスの延長に留めず、開拓精神をもって取り組めたと感じている。特に空間をオンラインに乗せる挑戦は、ラーニングコモンズデザインとは違った角度から図書館空間への意識を深める経験につながったと感じている。

### 在宅で利用できる図書館サービス

まず拠点ページ「在宅で利用できる図書館サービス」<sup>1)</sup>を速やかに公開した。作成には各大学・機関の活動に負う所が大きかった。オンラインに活動に乗せることは、人や活動をつなぎ支える。世界中で様々な活動がインターネット上で展開され、共有させてもらったことが年間を通したコロナ対応の支えとなり、深く感謝している。

あえて専用ページを設けたことには、自館の直接の利用者に対して必要となる情報を集約し、ワンストップで提供したいという思いがあった。膨大な情報を選別し、有機的に配置・提供することは、選書や配架計画にも重なり、ある意味でオンライン上の図書館空間デザインとも考えられるように思う。空間をオンラインに乗せる取り組みについては、同ページに項目「バーチャル学芸大図書館」を立て、バーチャル背景、協働していた学生団体のオンラインイベント情報を掲載するところから始め、順次活動成果を追加していった。

### オンライン朝読書ルーム

「オンライン朝読書ルーム」<sup>2)</sup>はZoomを使い、朝の決まった時間にバーチャル空間に集まり、共に読書するというものである。学校現場での「朝の読書運動」をヒントにしている。大学や附属学校に周知し、4月、5月、8月に実施した。比較的小学生の参加者が多かったが、大学生からは遠隔授業となり友達に会えない寂しさから、実施を喜ぶ声も寄せられた。周囲に本を読む人がいることは読書や学びのモチベーションとなる。図書館の空

間機能の一つとして、このことを再認識できる実践となった。

### デジタル書架ギャラリー、3D書架

続いて取り組んだのが、ブラウジングをオンラインで提供する試みである。「デジタル書架ギャラリー」<sup>3)</sup>は、書架の静止画像を並べ、静的なウェブページにしたもので、最もよく利用される2階開架エリアの教育学関係書架をターゲットに構築した。

「3D書架」<sup>4)</sup>はブラウジング環境の提供を模索する中、Explaygroundにより作成してもらった。当初360度カメラによる館内撮影をし、「図書館 Google マップストリートビュー」としてリリースしたが、ブラウジングするには書名を見ることが難しかった。その後「デジタル書架ギャラリー」作成で撮影した書架静止画像を用い、3D開発プラットフォームにより「3D書架」が出来上がった。試作品を通して空間イメージや使用感等の率直な意見交換を行い、形を整えていった。

「デジタル書架ギャラリー」「3D書架」ともに公開当初から多数のアクセスを得、好意的反響、サービスとしての評価をいただいた<sup>5)</sup>。ブラウジングには思いも寄らない蔵書との出会いや刺激といった有効性がある一方で、本質は無意識的な行動であり、学生からはサービスとして理解しづらいとの声もある。機能はもちろんのこと、リテラシー教育を踏まえたサービスの届け方についても、これからの検討・工夫の余地があると考えている。

### ポジティブな活動を導いてくれたラボ

これらの活動は、2019年からスタートしたラボ「MOL: Möbius Open Library」から生まれている。東京学芸大学Explayground推進機構のラボとして、「図書館と知の未来」の再構築を目指している。Explaygroundでは「遊び」から生まれる「学

び」に着目し、没頭する中から得る学びを大切にしている。「遊び」は柔軟さにつながり、個々が自由に考え、心に響くものを素直に受け止め、伝え合うことを可能にしている。ここに、Explaygroundの技術支援が加わり、実験的活動の速やかな展開が可能となった。

実のところ私はサービス前線統括のため、ラボの実働に係員を送り出し、少し離れた位置から見守っていた。真正面から向き合うコロナ禍が日々を苦しいものにしかねない中、ラボが係員たちの意欲や希望を守り、サービス前線の大きな支えとなったことに感謝している。

ラボの活動は、オンラインサービスnoteから実践や思考の過程を含めこまめに記録・発信されており、併せてぜひご覧いただきたい<sup>6)</sup>。私もラボの一員としてnoteを読むことで共に感じ、考えることができた。仲間と共に創り育て、サービスを広く手渡し発展させる上で、こうしたアウトプットの並走も大きな力になると感じている。

### 人は空間を求める

2020年12月に実施した学内アンケートでは、オンラインサービスの充実希望と共に、特に学生から座席利用、会話を伴う利用への希望が寄せられ、勉強場所としての意義や重要性が率直に示された。図書館の使い勝手に加え、モチベーション維持、心の救済のため、他者と共に学ぶ空間を切望していることが実感された。コロナ禍が未だ継続する中、展開したサービスの発展を目指しながら、何をすべきか、何ができるのか、これからも当館は模索し続ける予定である。

注：

1) 「在宅利用できるサービス」

<https://lib.u-gakugei.ac.jp/learning/online>

本ページはじめ、昨年実践した試みは、当館ウェブサイトリニューアルにあたり、いずれ

大学の図書館 第40巻第5号 (No.570) 2021年5月25日 (毎月25日発行) ISSN : 0286-6854  
編集・発行 : 大学図書館研究会 年間予約購読料 : 送料共5,000円

□大学図書館研究会出版部 (出版物購入・問い合わせ窓口)

〒195-8585 東京都町田市金井ヶ丘5-1-1 和光大学図書・情報館気付

Fax : (044) 989-2250 E-mail : shuppan@daitoken.com

<出版物購入代金等振込先> ゆうちょ銀行 振替口座 : 00140-6-482205 大学図書館研究会出版部

三菱UFJ銀行 越谷駅前支店 普通口座 : 1403054 大学図書館研究会出版部

□大学図書館研究会事務局

〒305-8550 茨城県つくば市春日1-2 筑波大学図書館情報メディア系 呑海研究室気付

E-mail : dtk\_office@daitoken.com

<会費振込先> ゆうちょ銀行 振替口座 : 00190-2-79769 大学図書館問題研究会

も通常コンテンツに位置づけた。

2) 「オンライン朝読書ルーム」

<https://lib.u-gakugei.ac.jp/mol/asadoku>

3) 4) 「学芸大デジタル書架ギャラリー」

<https://lib.u-gakugei.ac.jp/mol/shoka>

5) 本サービスは「LODチャレンジ2020」

に応募し、「教育LOD賞」をいただくと共に、「電子出版アワード2020」において「エクセレント・サービス賞」をいただいた。

<https://lib.u-gakugei.ac.jp/news/20210205-0>

6) note 「MOL : Möbius Open Library」

[https://note.com/mol\\_expg](https://note.com/mol_expg)

当館の実践については、併せて次の文献も参

照されたい。

高橋菜奈子. 「学芸大デジタル書架ギャラリー」の公開”. カレントアウェアネス -E. 2020.10.01. No.399, E230.

高橋菜奈子. 「場所」としての図書館機能のオンライン化 : 東京学芸大学オンライン朝読書ルームとデジタル書架ギャラリーの試み (特集 新型コロナウイルス流行下における大学図書館の非来館型サービス). 図書館雑誌. 2020.11. 114 (11), 617-619.

(せがわ・ゆみ/東京学芸大学附属図書館)

## 2021/2022年度会費納入のお願い

大図研の会計年度となる2021/2022年度は7月1日から始まります。会費は前納制となりますので、2021年7月1日より前に、会費の納入をお願い申し上げます。地域グループにご所属の方は、グループ活動費も合わせてお納めください。

詳しくは、大図研メーリングリスト (dtk@daitoken.com) でのお知らせをご覧ください。(メーリングリスト未登録の方は、この機にご登録をお願いします)

なお、昨今に事情にかんがみまして、特段の事情があり6月30日までの会費の納入が難しい場合は、ご相談ください。

会の安定的な運営のため、ご協力をお願い申し上げます。

【会費及び地域グループ活動費 金額】(納入会費額が不明な場合はお問い合わせください)

■会費 (単年度) : 5,000円

■地域グループ

地域グループ名	千葉	東京	東海	京都	大阪	兵庫
活動費 (単年度)	1,000	1,500	1,500	2,000	500	1,000

【振込先】(郵便局) 00190-2-79769 大学図書館問題研究会

※銀行から振込む場合

■銀行名 : ゆうちょ銀行 ■金融機関コード : 9900 ■店番 : 019 ■預金種目 : 当座

■店名 : ○一九店 (ゼロイチキョウ店) ■口座番号 : 0079769

【問い合わせ先】

会費納入・会費額について : 事務局会費徴収担当 kaihi@daitoken.com

メーリングリスト登録について : 事務局組織担当 soshiki@daitoken.com